

この資料は、宮崎市議会でくろだ奈々市議の質問と答弁の経緯を要約したもので、宮崎市の不登校支援に関する現状と課題、重層的支援体制の取り組みと今後の展望をまとめたものです。

不登校児童生徒の状況と要因

- ・ 令和 6 年度の不登校児童生徒は小学生 455 人、中学生 711 人、合計 1166 人。
- ・ 要因は不安・抑うつ、生活リズムの乱れ、学業不振、人間関係、家庭環境など多岐にわたる。
- ・ 複合的な要因が多く、家庭や保護者の状況把握は困難なケースも存在。

課題と支援の関係部局

- ・ 学校は児童の対話やアンケートで原因把握に努めるが、家庭状況の把握は難しい。
- ・ 福祉部や子ども未来部と連携し、生活や経済、健康面の課題に対応。
- ・ 複合的な課題には、多機関協働や福祉サービスの連携が必要。

重層的支援体制整備事業の目的と内容

- ・ 複雑化・多様化した課題に対し、制度横断的に関係機関が連携し包括的支援を行う。
- ・ 今年度から本格実施し、ケース会議や研修を通じて連携体制を強化。
- ・ 高齢者、障がい者、生活困窮者など多方面の課題に対応。

不登校支援における具体的関わり

- ・ 家庭の心身の不調や経済的困窮、孤立など多面的な課題に対し、関係機関と連携し支援。
- ・ ケース会議や調整を行い、家庭全体の課題整理と支援方針を共有。
- ・ 学校だけでなく福祉や医療も巻き込み、家庭を丸ごと支援。

訪問看護を活用した支援の提案と市の対応

- ・ NPO 法人からの要望で、訪問看護による早期支援モデルの導入を提案。
- ・ 家庭の課題早期発見や個別支援に有効とされ、制度化を検討中。
- ・ 市は要望書を共有し、関係課と連携して制度化や実施を検討している。

まとめ

- ・ 不登校の背景には多様な要因があり、部局横断の連携と訪問看護などの新たな支援ツールの活用が重要。

黒田市議の市議会質問及び答弁から見える重層的支援体制整備事業と不登校支援の可能性ということで、今後の支援の方向性について考察したものです。

■ 不登校児童生徒の現状

令和 6 年度の宮崎市における不登校児童生徒数は、小学生 455 人、中学生 711 人、合計 1,166 人に達しています。

不登校の要因としては、「不安や抑うつ」「生活リズムの乱れ」「学業不振」などが挙げられていますが、実際にはそれらが複雑に絡み合っているケースが多く、単一の原因で説明できるものではありません。

学校は児童生徒や保護者との面談、アンケート調査などを通じて状況把握に努めていますが、家庭内の課題や背景まで十分に把握することは容易ではなく、学校だけで対応することには限界があることも示されました。

■ 重層的支援体制整備事業への期待

市の答弁では、不登校の背景には精神的課題、家庭環境、経済的困窮、介護問題など、多様で複合的な要因が存在することが認識されていました。

そのため、学校や教育委員会のみで対応するのではなく、福祉・医療・子ども家庭支援部門などが連携し、家庭全体を支える支援体制が必要であるとの考えが示されました。

こうした課題に対応する仕組みとして、宮崎市では今年度から重層的支援体制整備事業を本格的に推進しています。

重層的支援体制整備事業は、「制度の狭間」に置かれた人々や複合的課題を抱える世帯に対し、分野横断的な支援を行うことを目的としています。

不登校家庭の多くは、教育課題だけでなく、保護者の精神的不調や孤立、経済問題、家族関係の課題などを抱えている場合があり、まさに重層的支援体制整備事業が対象とする世帯像と重なると言えます。

■ 訪問看護師による訪問型伴走支援の可能性

NPO 法人宮崎もやいの会は、訪問看護師を活用した「不登校・ひきこもり家庭への訪問型伴走支援」の制度化を求める要望書を宮崎市へ提出しています。この支援は、家庭を定期的に訪問し、本人や家族との信頼関係を築きながら、課題の早期発見と必要な支援機関への橋渡しを行うものです。

実際に法人が令和 7 年度 WAM 助成事業として実施した訪問型支援では、支援を求めること自体を諦めていた家庭との接点づくりや、医療・福祉支援への接続など一定の成果が確認されました。

この取り組みは、重層的支援体制整備事業における ・アウトリーチ等を通じ

た継続的支援事業 ・ 参加支援事業 ・ 多機関協働事業 の三つの事業と高い親和性を持っています。

特に「不登校・ひきこもり家庭への訪問型家族支援」として位置づけることができれば、教育施策の枠組みだけでは対応が難しい家庭への支援を実現することが可能になります。

■ 今後の方向性

これまで法人は、「訪問看護師を学校支援の一員として活用する」という提案を行ってきました。

しかし今後は、「訪問看護師をスクールカウンセラー化する」という発想から、「重層的支援体制整備事業におけるアウトリーチ専門職として制度化する」という発想へ転換した方が、実現可能性は高いと考えられます。

今回の市議会答弁では、「教育だけでは限界があること」「福祉や医療との連携が必要であること」が行政として公式に示されました。

これは法人がこれまで提案してきた方向性と一致しており、制度化に向けた重要な一歩であると受け止めています。

■ WAM 助成事業の成果を次のステージへ

法人が 1 年間取り組んだ WAM 助成事業は、単なる助成事業ではなく、「不登校・ひきこもり家庭へのアウトリーチ支援をどのように制度化するか」を検証する社会実験でもありました。

今後は要望活動だけでなく、実証結果や成果データを示しながら、「宮崎市とともにモデルを創る」という姿勢で提案を進めることが重要になると考えています。

もしこの実践が重層的支援体制整備事業へ接続されれば、宮崎市独自の先進的な支援モデルとして全国的にも注目される可能性があります。

不登校支援を教育の課題だけで捉えるのではなく、家庭全体を支える地域共生社会づくりの一環として位置づけることこそが、今後求められる新たな支援の方向性ではないでしょうか。